

ESG説明会

東洋紡株式会社

本日のご説明内容

1. 当社のサステナビリティの考え方

代表取締役社長

梶原 誠慈

2. 経営基盤：安全・防災・品質、コーポレート・ガバナンス

取締役 常務執行役員 企画部門統括

竹内 郁夫

3. ソリューション提供力（事業を通じた貢献）

専務執行役員 フィルム・機能マテリアルソリューション本部長

森重 地加男

4. 次期中期経営計画の考え方：サステナビリティ経営の実現

取締役 常務執行役員 企画部門統括

竹内 郁夫

はじめに

・火災事故

- 2020年9月、当社犬山工場で発生
- 社員2名を失う
- 改めて全社一体となって防災対策に取組み、二度とこのような事故を起こさない安全な会社へ

・品質に関する不適切な事案

- エンジニアリングプラスチック製品のUL認証取消し
- 上記に伴い、関連のISO9001認証取消しおよび一部停止
- 品質保証に係るプロセスの徹底的な見直しと、適切な品質保証体制の早急な再構築へ

多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。全力で信頼の回復に努めてまいります。

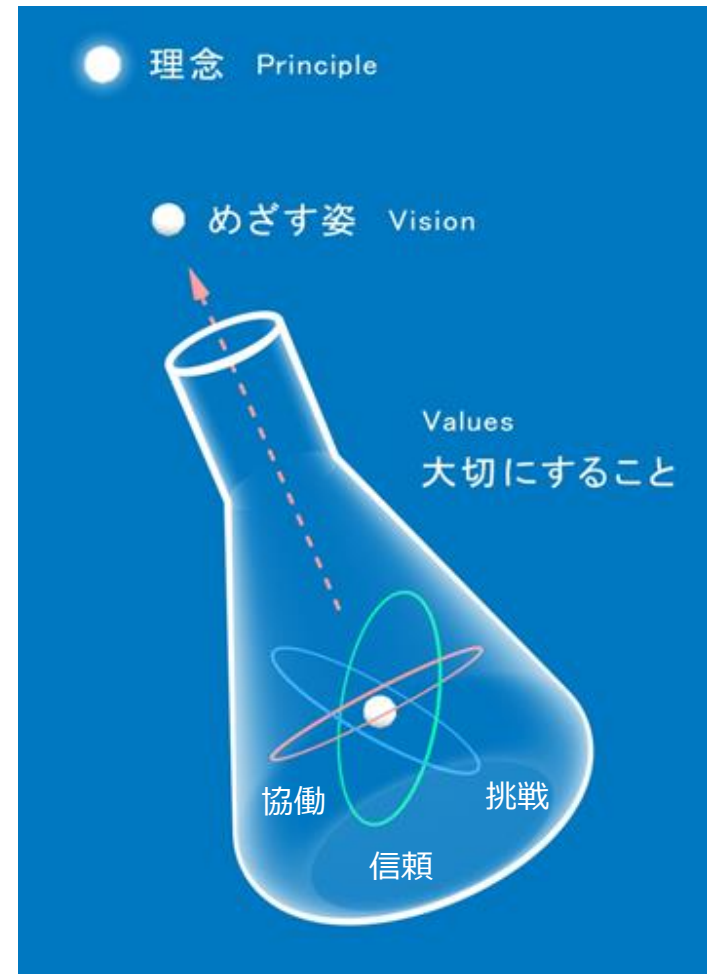


1. 当社のサステナビリティの考え方

理念体系 | PVVs

- **理念** *Principle*
『**順理則裕**』
なすべきことをなし、ゆたかにする
- **めざす姿** *Vision*
私たちは、**素材+サイエンス**で
人と地球に求められるソリューションを
創造し続けるグループになります
- **大切にすること** *Values*
私たちは、**変化を恐れず、**
変化を楽しみ、変化をつくります

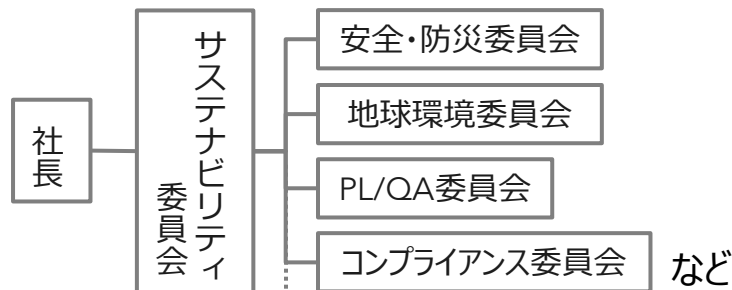
TOYOBO Spirit 挑戦・信頼・協働



サステナビリティ推進の考え方



- 社長直轄のサステナビリティ委員会（4回／年）のもと、9つの委員会で活動



- 4つのソリューション分野でCSVを実践

- ・フィルム・機能マテリアル
- ・モビリティ
- ・生活・環境
- ・ライフサイエンス

サステナビリティへの取り組み

E 環境側面

温暖化防止・環境対応製品

- ・CO₂削減：2030年度30% (13年度比)、2050年度ネットゼロ
- ・“エコパートナーシステム”製品の売上高比率30%達成
（“エコシールド”、“サイクルクリーン”、RO膜、VOC処理装置 など）

循環型経済の実現

- ・（株）アールプラスジャパンへ共同出資

S 社会側面

人材マネジメント

- ・女性活躍推進（保育園開設、新卒採用比率40%）
- ・働き方改革（労働時間短縮、テレワーク制度導入）

コロナ禍での社会貢献

- ・PCR検査試薬・キット、マスク材料、
エアバッグ用基布を活用した防護服など

G ガバナンス側面

コーポレート・ガバナンス改革

- ・社外取締役4人へ（うち女性1人）
- ・取締役会は「意思決定・監督」、
執行役員は「業務執行」による役割分担

リスクマネジメント強化

- ・安全投資、防災総点検

サステナブルな
課題への取り組みを
本格化

マテリアリティ | 特定プロセス

グローバルな社会課題の把握・リスト化 333項目
国連グローバル・コンパクト、GRIスタンダード、SASBスタンダードなど

社内調査・影響度の判定
役員、従業員

外部意見の聴取・修正

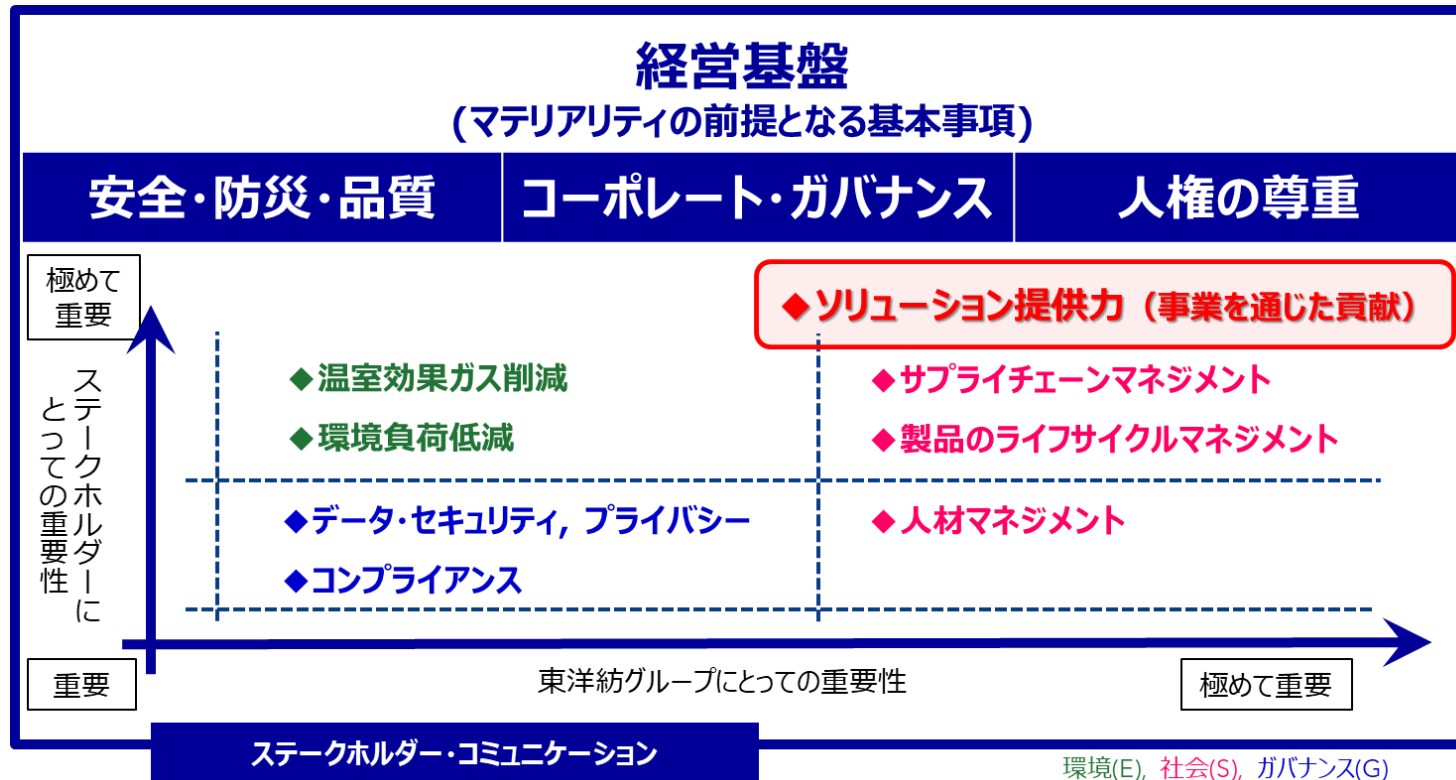
執行役員での議論を経て、取締役会で決定

マテリアリティ

「人と地球に求められるソリューション」を創造し続けるグループ

未来への責任に基づくイノベーション：

「クリーンテクノロジー」「高いQoL」「新しい移動空間」の実現



● **KPI設定中 (設定済みKPIを公表済)**

- ・今後、中・長期経営計画へ反映
- ・各ステークホルダーとのコミュニケーションとエンゲージメントを通じ、定期的に見直し



2-1. 經營基盤：安全・防災

火災事故について

2020年9月27日 犬山工場火災事故

包装用フィルム製造ラインの一部損失 従業員2名死亡

推定原因（事故調査委員会（社内））

電気ケーブルからスパークが発生。スパークの火花が、近くの可燃物に引火

2018年の敦賀事業所での火災後、再び火災事故が起きた原因

外部専門家も入れて防災総点検（リスクマップ作成）など対策は打ってきたが、不十分な点あり

- ・発火想定範囲が狭かった
- ・火災の発見が遅かった
- ・初期消火で延焼を止められなかった
- ・迅速な避難を徹底できなかった

安全で安心な職場の構築 | 全社一体の取り組みへ

緊急安全会議

(2020年10月～ 7回開催)

役員および安全・防災担当部長による
安全・防災に対する課題認識
(敦賀・岩国事業所長含む)



体制の見直し

(2020年12月1日)

社長直轄の強い権限 (生産停止権限含む)
を持つ、「安全・保安防災推進本部」を新設

防災監査プロジェクト

(2021年1月～)

外部専門家の協力を得て、防災基準・監査
基準を整備 (1年間)。防災体制構築へ

保安防災対策

- ・人員
 専門家採用、工場の人員配置見直し
- ・教育
 防災・安全資格獲得推進
- ・事業方針見直し
 定修・停台期間見直し
- ・安全防災投資の加速
 2024年までに80%完了予定*1

※特にリスクの高いダクト内の点検・清掃は
2021年度2Qまでに完了予定

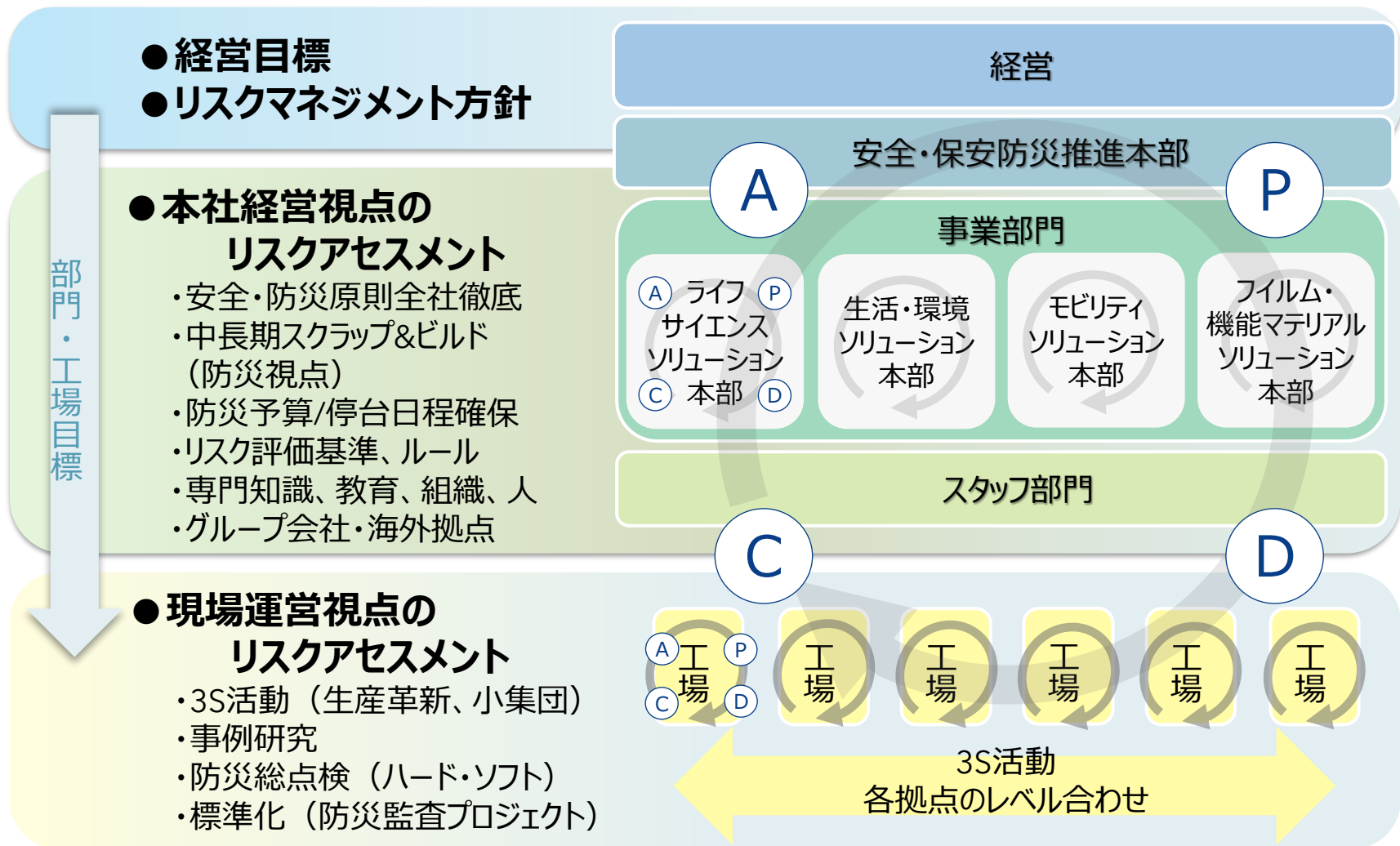
老朽・不要設備撤去加速

2020年度までに60%完了予定*1

*12020年末時点の計画

防災のCAPDサイクルを廻す仕組み

安全・保安防災マネジメントシステム 〈全社・本社・工場でCAPDサイクルを廻す〉



現場の防災活動の推進

安全・安定生産ができる工場

火を出さない

早期に見つける

延焼させない

みんなが確実に
避難できる

防災設備

- ◇ **老朽・不要設備撤去**
- ◇ メンテナンス強化（人員確保）
- ◆ **安全防災投資**
- ◆ 点検強化
 - ・排気ダクト、防火ダンパー
 - ・ケーブル、摺動発熱部

- ◇ 全社で廻る防災の仕組みづくり
 - ・現場リスクの見える化（言える化）
 - ・リスク判断の標準化、ガイドライン
- ◇ 防災予算の確保（**定修・停台期間見直し**など）
- ◆ 現場での3S活動
 - ・現場の意思、活動を大切にする

仕組み

教育

- ◇ 防災研修、教育への注力
 - ・ **防災・安全資格獲得推進**
 - ・ 研修の場の設置、全社安全教育
 - ・ 指導員の確保
- ◇ 部門・本部を越えた交流会
- ◆ 夜間避難訓練
- ◆ 事例研究
- ◆ 技術伝承、教育

- ◇ 防災組織の強化
 - ・ **防災専門家の採用**
 - ・ **人員配置見直し**
- ◇ 現場の防災要員配置

人員

（◆：現在進行中、◇：今後の重点取組み）



2-2.經營基盤：品質

品質に関する不適切な事案（エンプラ事業部）

① PBT樹脂 “プラナック”のUL認証取消し（2020年10月28日付）

- ・認証品の確認試験時、実際に販売する商品と異なる組成サンプルを提出
- ・全てのお客さまへの説明を完了。現時点で、“プラナック”使用製品の回収要請はありません

ISO9001認証の取消し・一時停止（2021年1月28日付）

- ・エンプラ事業総括部の認証取消し
- ・機能マテリアル生産技術部の認証一時停止。6ヶ月以内に一時停止解除をめざす

② エンジニアリングプラスチック製品のUL認証取消し（2021年2月3日付）

- ・対象製品 “バイロペット”、“グラマイド”、“ペルプレン”
- ・認証取消し理由：認証取得時と、実際に販売する製品の組成が異なる
UL登録外工場での生産 など
- ・第三者評価機関などによる性能の検証と、お客さまへの説明および協議を継続

“プラナック”事案の第三者による調査結果

第三者調査担当者（弁護士法人色川法律事務所の弁護士ら）による調査報告書より
(2020年12月29日)

◆：対策に関する提言

① 事業譲受におけるチェック体制の不備

◆事業譲受時デューデリジエンス実施ルール見直しと運用

② 監査機能の不備

◆監査範囲の拡大、現場抜き取り・抜き打ち検査の実施

③ コンプライアンス意識の低さ

◆コンプライアンス研修による役員・従業員の意識改革

④ 内部通報制度の機能不全

◆制度の利用に消極的である実態の原因究明と対応

⑤ 担当事業部内の環境等

◆人材交流、他部門による監査、本部長らによる監督

原因

◆再発防止

品質不正防止・撲滅に向けた全社の取組み

めざす姿：お客さま視点でお客さまに安全・安心を約束するモノづくり

【機会】
不正ができない

【動機】
不正をしない

【正当化】
不正を認めない

【無知】
ルールを知る

【機会】⇒ 仕組みをカエル

- ◆ QA体系遵守(ゲートチェック強化)
- ◆ **PL/QAアセスメント見直し**
 - ・抜き取り・抜き打ち検査を追加
- ◇ リスクが見える仕組みの構築
- ◆ 品質データ取り扱いシステム化

【動機】⇒ 風土をカエル

- ◆ 「順理則裕」の原点に立ち返る
- ◆ トップ方針「安全第一」の浸透・徹底
- ◆ **人材ローテーション・業績評価**
- ◇ **品質関連組織体制強化**
 - ・3つのディフェンスライン

- ◆ **コンプライアンス教育見直し**
 - ・対話・相談できる環境づくり
- ◆ 品質保証マニュアル事例レポート
- ◆ PL事故対応訓練・PL/QAセミナー

- ◆ **QA教育プログラムの強化**
 - ・新入社員研修
 - ・現場リーダー層教育 など
- ◆ ルール・専門知識・法律

【正当化】⇒ 意識をカエル

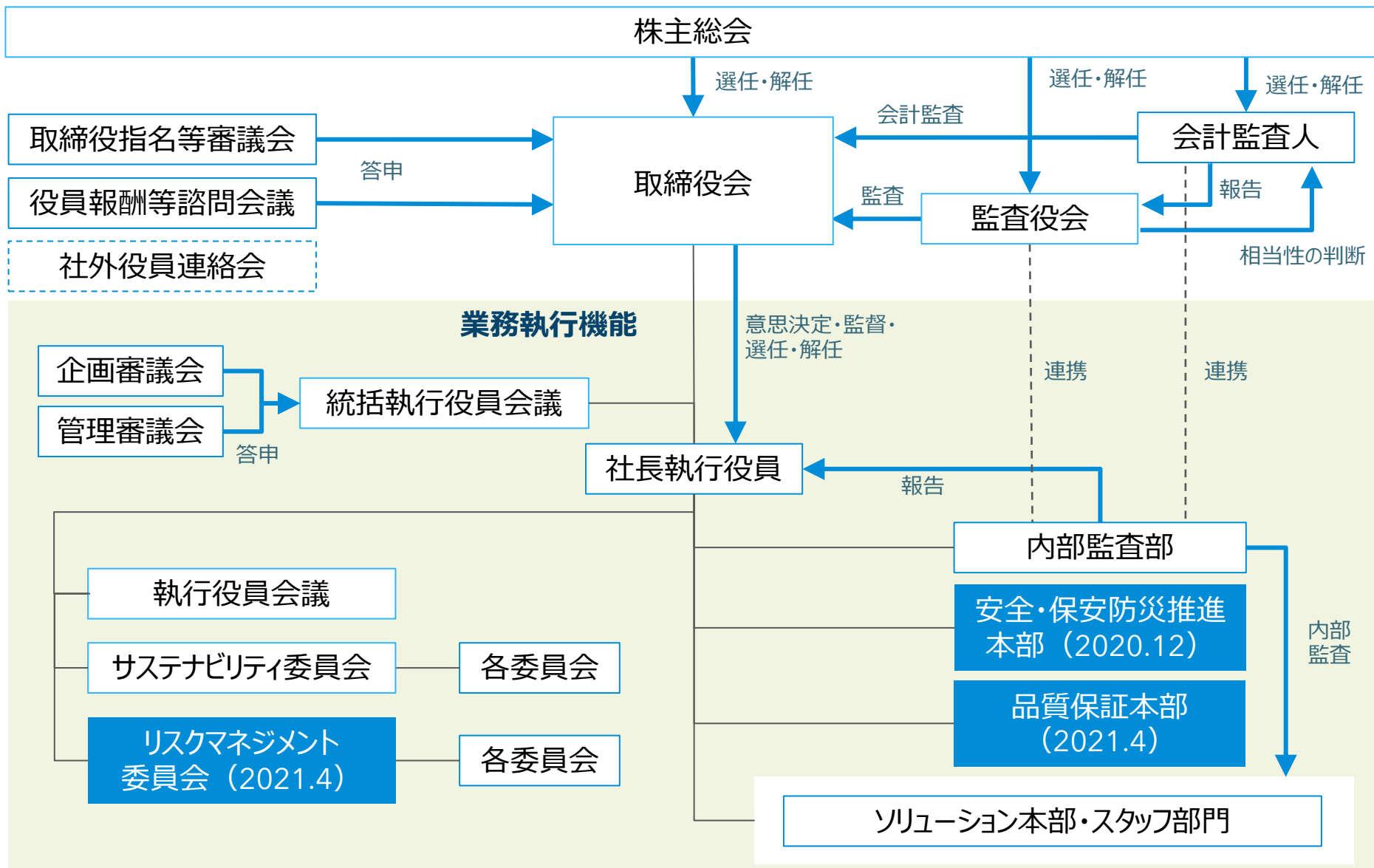
【無知】⇒ 知識を増やす

(◆：現在進行中、◇：今後の重点取組み)



2-3. 経営基盤： コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス機能強化のあゆみ

年	目的	取組み内容
1998	・経営の重点項目として全社的なコンプライアンス活動を推進	・倫理委員会（現 サステナビリティ委員会）設置
2004	・監督機能の強化と任期短縮による経営責任の明確化 ・役員報酬などの決定手続きにおける透明性、公平性の確保	・ 社外取締役を1人選任 し、取締役任期を1年に短縮 ・役員関連規定等諮問会議（現 役員報酬等諮問会議）設置
2005	・決定・監督機能と執行機能の分離	・ 執行役員制度を導入し、取締役を減員
2015	・複数選任による監督機能の強化 ・社外役員の機能の活用 ・取締役の選解任などの決定手続きにおける透明性、公平性の確保	・ 社外取締役を2人に増員 ・社外役員連絡会設置。情報交換会を定期的を開催 ・取締役等指名審議会設置
2016	・取締役会の課題抽出と改善活動の継続	・取締役会全体の実効性について、分析・評価を実施。以後毎年実施
2018～ コーポレート・ガバナンス・コード改訂に応じ、制度強化を一層推進		
2018	・取締役会メンバーの多様性の確保	・ 社外取締役を3人に増員 、全取締役の3分の1に
2019	・取締役会メンバーの多様性確保の更なる推進 ・中長期のインセンティブおよび株主との一層の価値共有	・ 社外取締役を4人に増員 （うち女性1人） ・役員報酬制度の見直し（譲渡制限付株式報酬の導入）
2020	・取締役会による「意思決定・監督」と執行役員による「業務執行」の明確な分離の更なる推進	・取締役会の付議基準を引き上げ
<ul style="list-style-type: none"> ・CEOと取締役会議長の分離 ・指名・報酬に関する諮問委員会の機能充実に向け検討中 ・プラナック事案等対応委員会（監査役、社外取締役） ・リスクマネジメント委員会の設立予定 ・内部監査の強化 		



3.ソリューション提供力 (事業を通じた貢献)

ソリューション本部がめざす姿

ソリューション = 最終顧客の視点から今と未来の社会課題を解決すること

フィルム・機能マテリアル

- 世界No.1の“グリーン”フィルムメーカー
- 樹脂の総合プロバイダー

液晶ディスプレイを高機能化
“コスモシャインSRF”

食品ロス低減へ貢献
“エコシールド”



省資源化に貢献
“サイクルクリーン”
“スペースクリーン”



IOT化を支える
“コスモピール”

モビリティ

- 世界No.1のエアバッグ用基布メーカー
- カテゴリトップのエンジニアリングプラスチックメーカー
- 世界の完成車メーカーとのパートナーシップ構築

自動車の軽量化に貢献する
エンジニアリングプラスチック



搭乗者の安全を守る
エアバッグ用基布



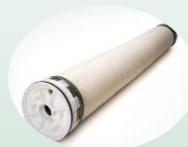
生活・環境

- 世界トップクラスの機能性不織布メーカー
- 環境ソリューション事業の確立
- 繊維機能材×商社力 → 産業・生活資材オーガナイザー



VOCを回収する
活性炭素繊維

海水淡水化用膜



有害物質から人体を守る
フィルター

土壌汚染防止などに
貢献する不織布



高制菌性能のクッション材

ライフサイエンス

- 国内トップの感染症遺伝子診断のソリューションプロバイダー
- 世界トップの医用膜メーカー

診断を支える酵素・解析装置

末梢神経の再生を促進させる医療機器



新型コロナウイルス研究に役立つ試薬

透析患者の治療・QOL向上に貢献する中空糸膜



めざす姿

提供価値の例

プラスチックとの共生社会の実現へ

当社グループが扱う
プラスチック製品

「リニューアブル」
へのシフト
リサイクル+バイオベース

サーキュラーエコノミー
廃棄物ゼロの実現へ

マテリアル/ケミカル/サーマル
● (株) アールプラスジャパン
● "TOYOBO GS Catalyst" (ほか)

Recycle

リサイクル

バイオマス/生分解性プラスチック
● PEF ● バイオプラナーナ (ほか)

生産

Reduce

減容化・薄肉化、モノマテリアル化
● サイクルクリーン
● スペースクリーン (ほか)

消費

原料

達成アプローチは
1つではない



プラスチックとの共生社会の実現へ

“サイクルクリーン”

- PETボトルリサイクル樹脂
80%以上使用
- 厚み12 μm (←30 μm)
- PETボトルラベル用



“スペースクリーン”

- 低温高収縮性に優れたポリエステル
のシュリンクフィルム
- 厚み20 μm (←40~50 μm)
- 飲料用ラベル

“エコシールド”

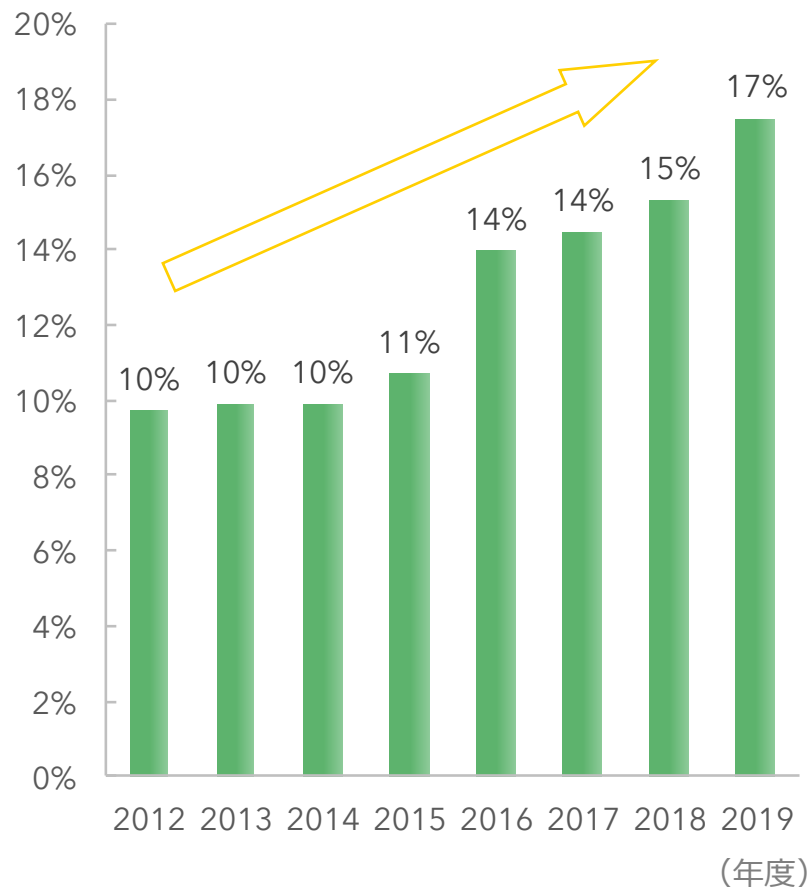
- 透明蒸着フィルム。脱PVDC、脱アルミ箔
- 食品の賞味期限延長に貢献
- レトルト、ボイル食品、
乾燥食品用



“バイオプラナー”

- 植物由来原料を17%使用

包装用フィルム売上高に占める
環境配慮製品の比率



リニューアブルプラスチック100%へ (2050年)

リニューアブル=リサイクル+バイオベース

独自技術による複数のアプローチ

ポリエチレンフタレート (PEF)

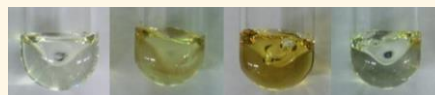
- PEF ← FDCA + EG (FDCA : フランジカルボン酸)
- 特長
 - ・PETに近い物理的特性
 - ・優れたバリア性
 - ・100%バイオベース可
- 蘭AvantiumによるFDCA商業生産 (2023年～)

バイオマスプラスチック

カーボンニュートラル

アルミニウム系触媒 “TOYOBO GS Catalyst”

- ポリエステル重合触媒
- 特長
 - ・優れたリサイクル性 (熱安定性)
 - ・熔融成形を繰り返しても樹脂の劣化が小さい
 - ・重金属フリー
- インドラマ社へのライセンス



GS触媒 ———— 他の触媒

熱劣化試験300°C×2hrs.窒素中

メカニカルリサイクル

(株) アールプラスジャパンによる技術支援

- 米Anellotechの技術開発を支援
- 特長
 - ・幅広い廃プラスチックを熱分解
 - ・油化工程を経ず、粗原料に直接変換
- 2027年実用化・ライセンス

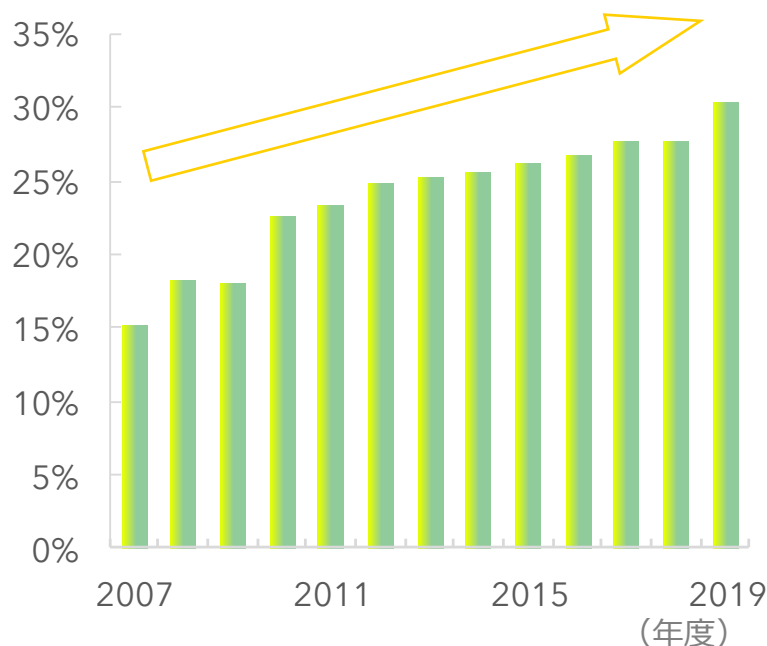


ケミカルリサイクル

環境に配慮した事業 | “エコパートナーシステム”

- 当社独自に環境影響を評価・認定（1998年から実施）
- 製品のライフサイクル（原材料～廃棄まで）を6つのステージに分け、各ステージの環境影響を評価
観点：廃棄物削減／温暖化防止／省資源／化学物質削減／その他の環境貢献

“エコパートナーシステム”製品の売上高比率



【目標】 2030年度 40%
2050年度 60%

● 2019年度売上高 606 億円 (30%)

※東洋紡（株）単体での集計結果

“エリトロン”

静電気で大気中の粉塵を捕集するフィルター

VOC処理装置

リチウムイオン電池製造過程に
用いられる塩化メチレンを回収する
装置・エレメント など

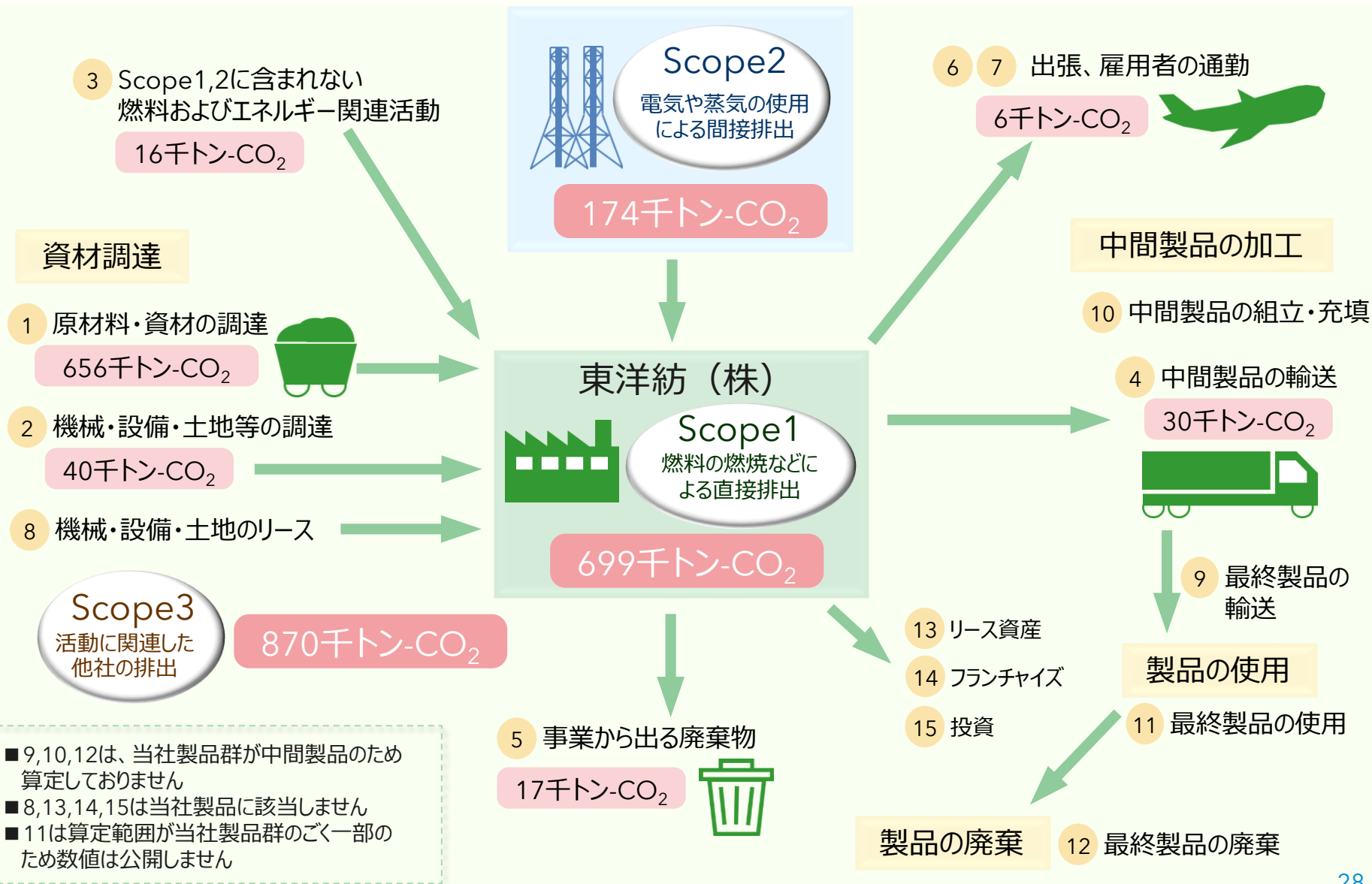


● PENフィルム“テオネックス”

燃料電池セルの封止に用いるシール材。
トヨタの新型燃料電池自動車“MIRAI”に採用

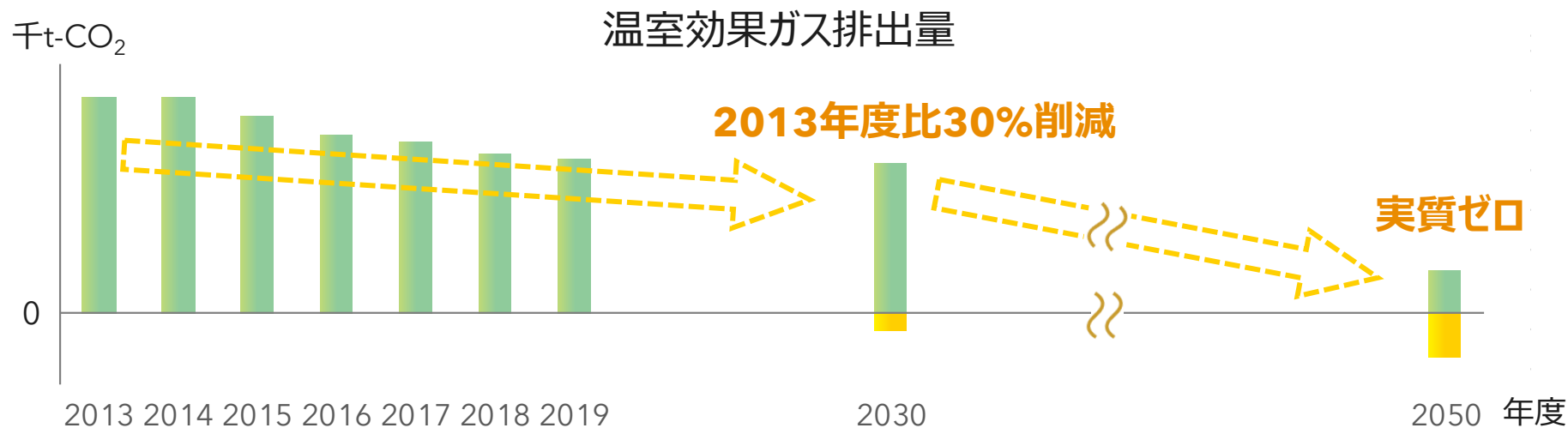


CO₂排出ゼロに向けて | CO₂排出の現状



■ 9,10,12は、当社製品群が中間製品のため算定しておりません
 ■ 8,13,14,15は当社製品に該当しません
 ■ 11は算定範囲が当社製品群のごく一部のため数値は公開しません

CO₂排出ゼロに向けて | 達成手段



～2030年度 2013年度比30%削減 Scope 1、2削減推進

ガスコージェネレーションシステム
導入により、石炭から天然ガスへ

- ・敦賀事業所
- ・岩国事業所
- ・犬山工場

～2050年度 CO₂排出量実質ゼロ バリューチェーン全体で削減推進

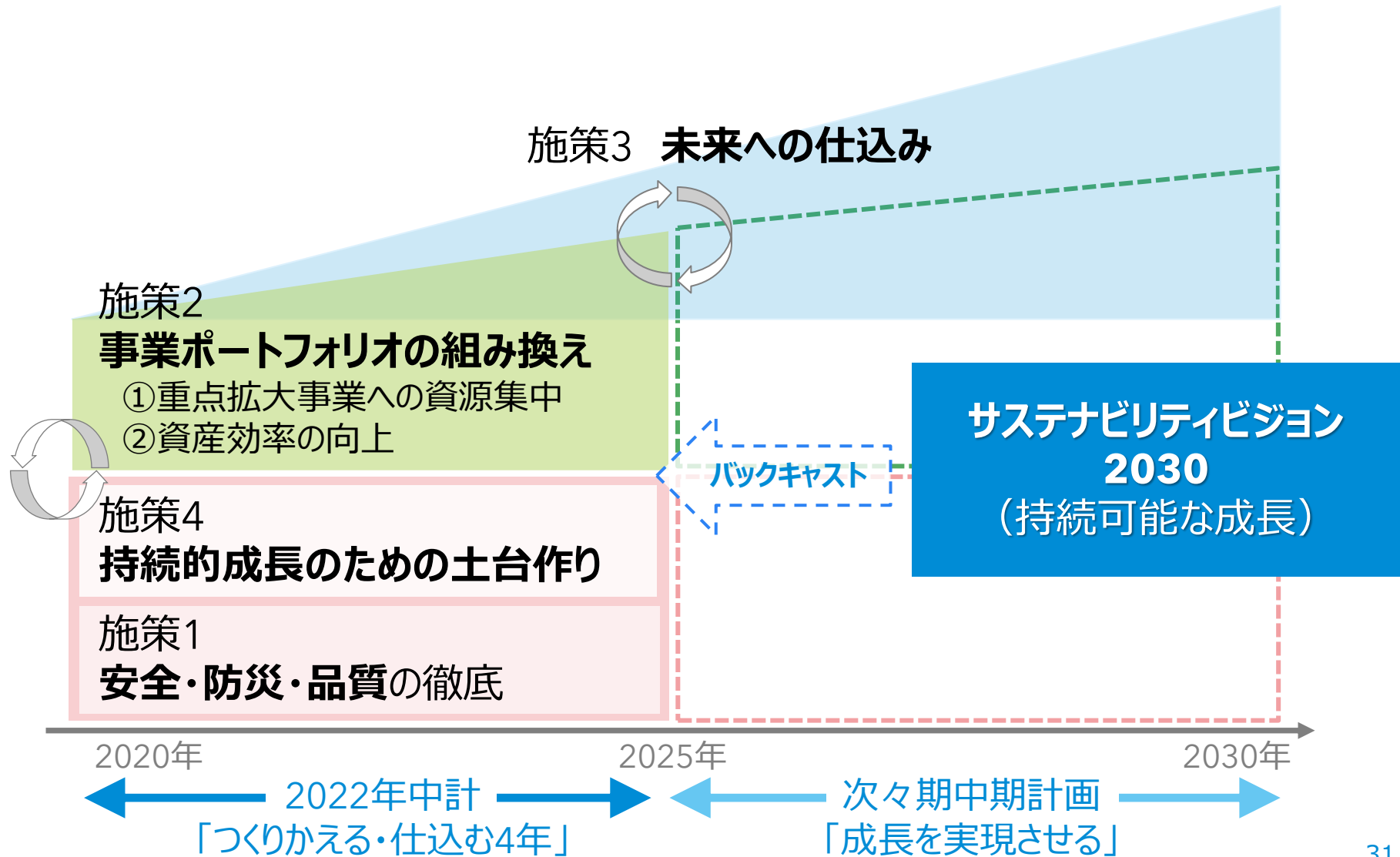
- ・ケミカルリサイクル（アールプラスジャパン）
- ・PETボトルリサイクル
- ・工程用フィルムリサイクル
- ・バイオプラスチック
- ・海水淡水化・浸透圧発電用FO膜
- ・CO₂分離膜
- ・再エネ用二次電池 など



4.次期中期経営計画の考え方： サステナビリティ経営の実現

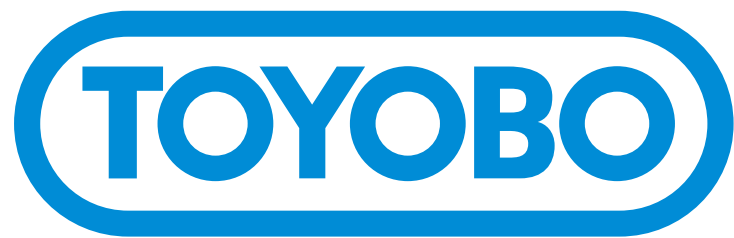
次期中中期経営計画の考え方

ESGと稼ぐ力の両立を図る



本資料中の見通しや目標等、将来に関する記載事項は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後の種々の要因によって、本資料の記載事項と異なる場合がありますことをご了承ください。

東洋紡株式会社



All Rights Reserved